



最近の県内経済情勢

令和 7 年 4 月 22 日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注)7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。

しかしながら、ホームセンター販売額は前年を下回っている。全体としては、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 1月は初売りや高額品、バレンタイン商品の販売が好調であり売上げの増加に寄与した一方、2月以降は積雪などの天候不順により来店客数が減少傾向であり、春物衣料を中心に伸び悩んでいる。(百貨店・スーパー)
- 節約志向により購入点数は減少しているものの、コメ・野菜など商品価格の上昇やネットスーパー事業の伸長により、前年比で売上げは増加。(百貨店・スーパー)
- エアコンなど季節家電の販売が好調なほか、前年に駆け込み需要の反動で落ち込んだ携帯電話の販売も好調。(家電量販店)
- 完成車メーカーの生産停止に伴い販売台数が大幅に減少した前年の反動により、足下増加に転じている。一方、完成車メーカーからの供給不足は継続しており、顧客の需要は高いものの受注できない状況が続いている。(自動車販売)
- 外国人観光客が増加傾向であるなど、足下1-3月の宿泊客数は前年を上回って推移しており業況は良い。高級旅館から素泊まりの宿まで幅広く利用されている。(業界団体)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動は、業種別にみると、汎用機械・生産用機械・業務用機械は減少しているものの、輸送機械、食料品、化学は増加しており、全体としては、持ち直しつつある。

- 北米市場では主力製品の販売が好調。米国における自動車需要は堅調に推移しているものの、関税政策の動向に注視が必要。(輸送機械)
- 原材料価格の高騰分については販売価格への転嫁を進めているほか、日本食ブームにより欧州を中心に海外需要が伸びていることから、売上げは増加傾向。(食料品)
- 中国では景気減速の影響や安価な現地生産品との競合により、厳しい業況が続いている。米国向けは比較的堅調だが、関税政策が同国への輸出に直接的な影響を与えるほか、国内自動車業界メーカーへの影響が当社の売上げに間接的に影響することから、先行きを懸念している。(化学)
- 前年10-12月は年末需要に対応するため主力製品を増産していたが、足下1-3月はその反動により生産量は減少している。(業務用機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は減少しており、有効求人倍率は横ばいとなっている。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 現場の人手不足が続いていることから、短時間での雇用が可能なスキマバイトサービスの活用を検討しているほか、省人化のためセルフレジの拡大を予定している。(小売業)
- 生産現場におけるライン工が不足しており、足下1-3月の繁忙期には部門間で応援体制を組んで対応している。社員教育にあたりベテラン職員の動きをVR(仮想現実)で視聴できる仕組みを導入するなど、技術伝承についても効率化を図っている。(製造業)
- 人手不足は継続しているものの、価格転嫁が進んでいない事業者が人件費削減のため求人数を絞る動きが継続しているほか、スキマバイトサービスの浸透により求人数は減少している。(行政機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では前年比7.6%の増加見込み、非製造業では同5.2%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同6.0%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では前年比31.0%の減益見込み、非製造業では同5.2%の増益見込みとなっており、全規模では同8.8%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 先行きについては、7年4~6月期に「上昇」超に転じ、7年7~9月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲、貸家いずれも前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

- 物価上昇が続く中、一部地域で弱い動きとなっている。変動金利型の住宅ローンで金利上昇の動きがみられており、購買意欲の減退につながることを懸念している。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国は前年を上回っているものの、県、市町村は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

令和 7 年 4 月 22 日

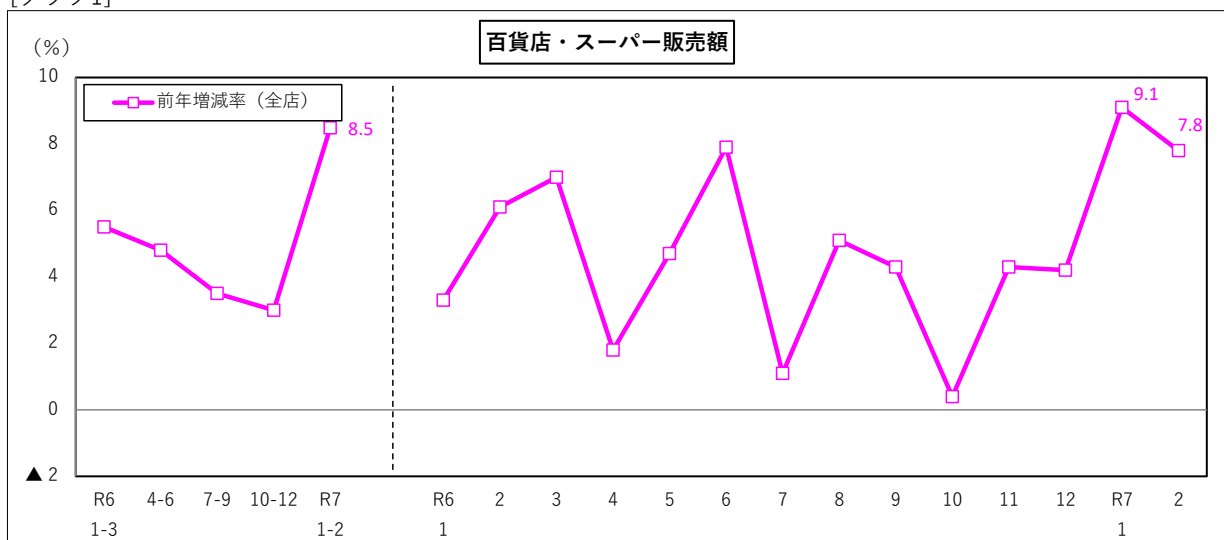
財務省関東財務局
前橋財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

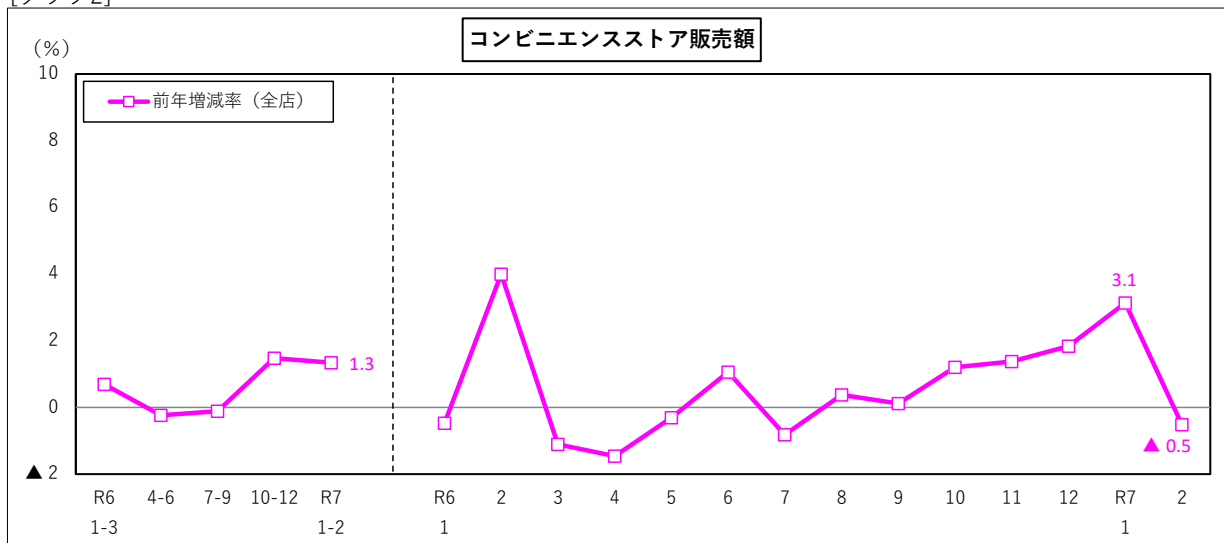
緩やかに回復しつつある

[グラフ1]



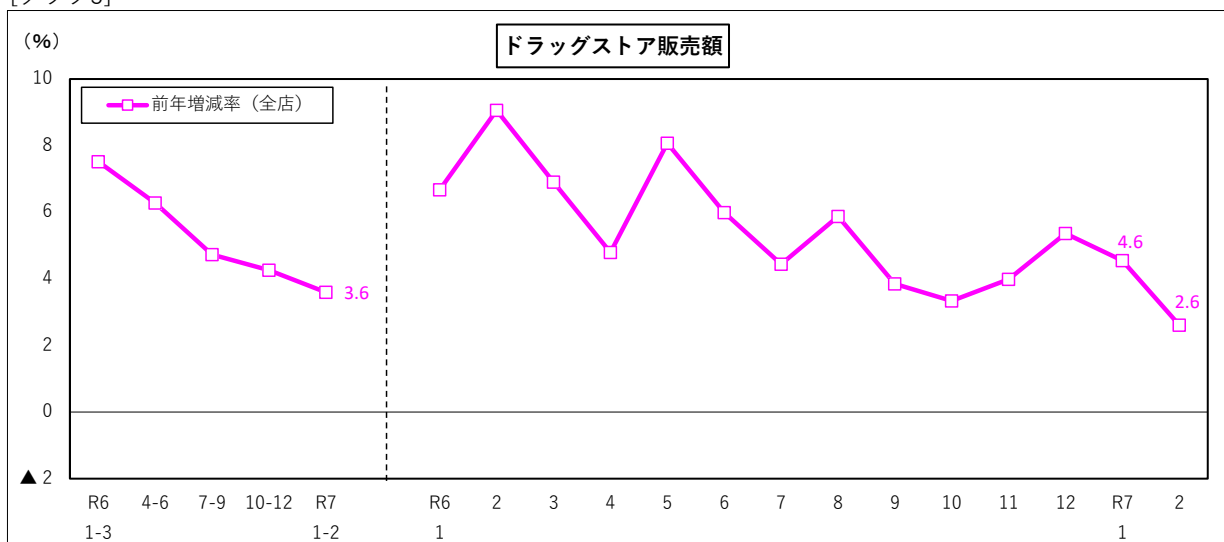
【経済産業省】

[グラフ2]



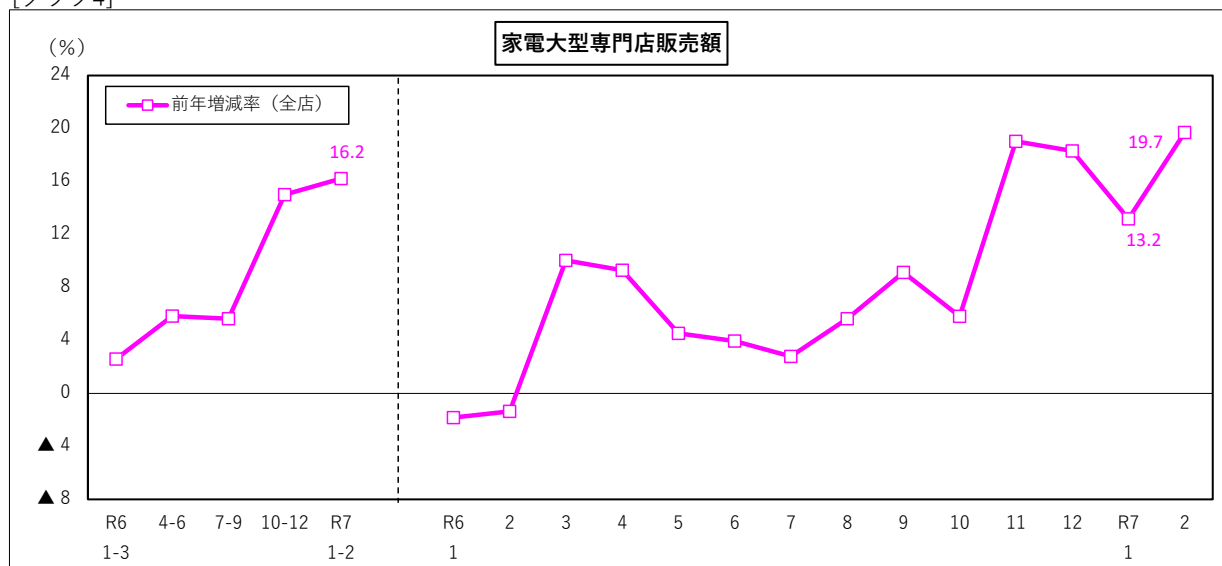
【経済産業省】

[グラフ3]



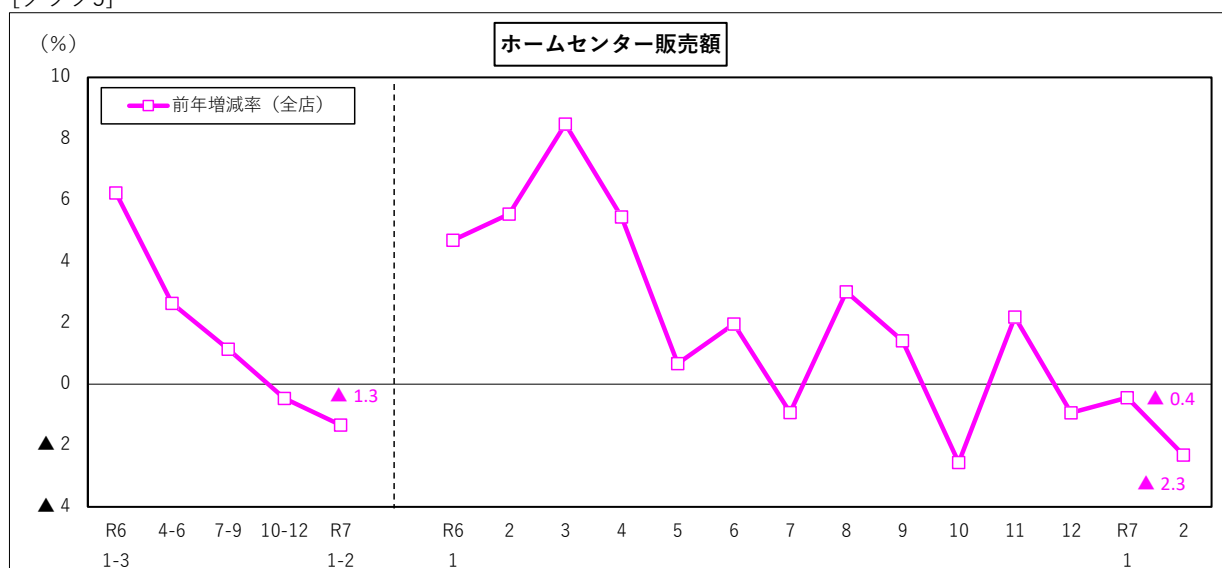
【経済産業省】

[グラフ4]



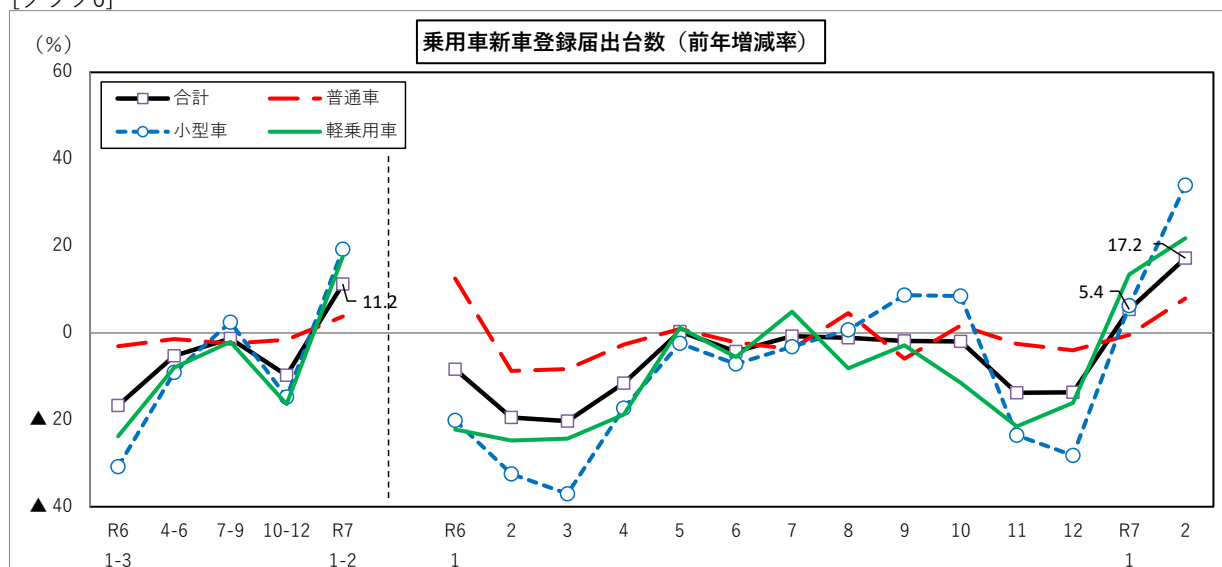
【経済産業省】

[グラフ5]



【経済産業省】

[グラフ6]

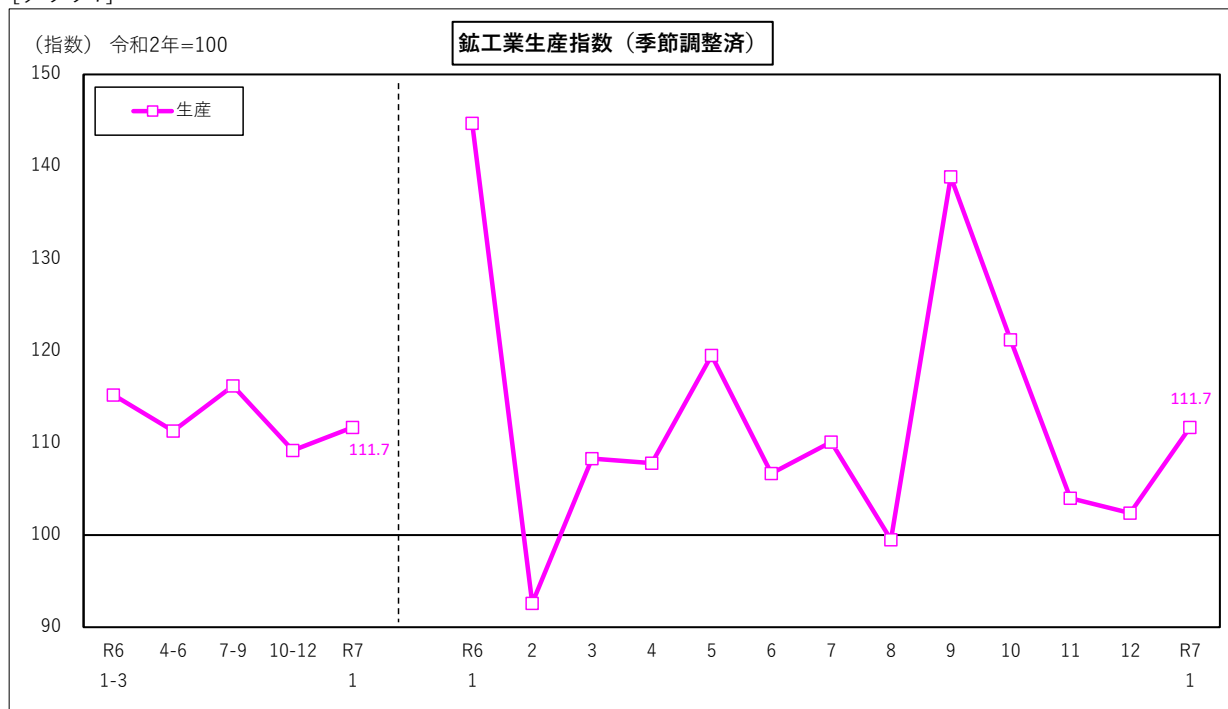


【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

2.生産活動

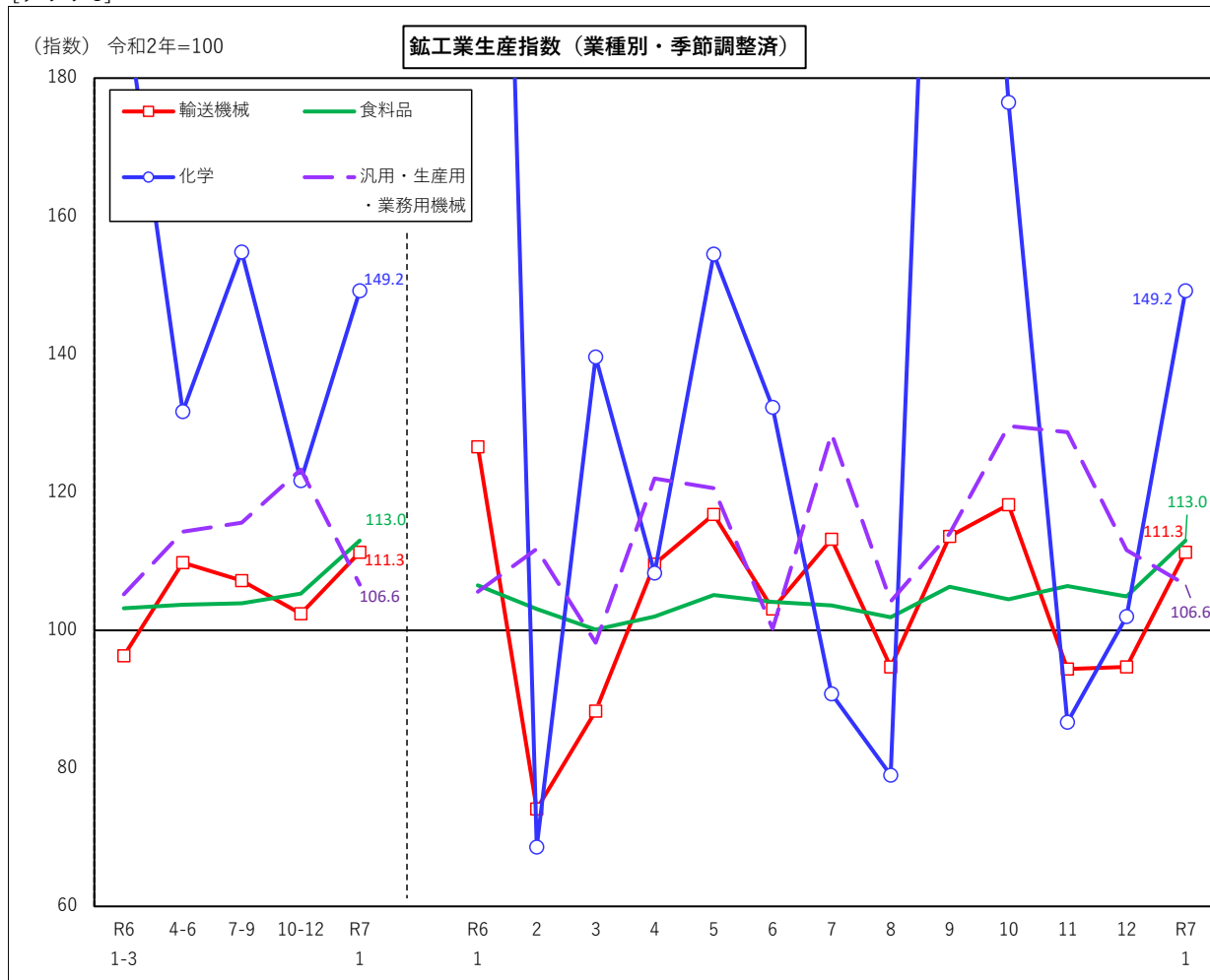
持ち直しつつある

[グラフ7]



【群馬県】

[グラフ8]

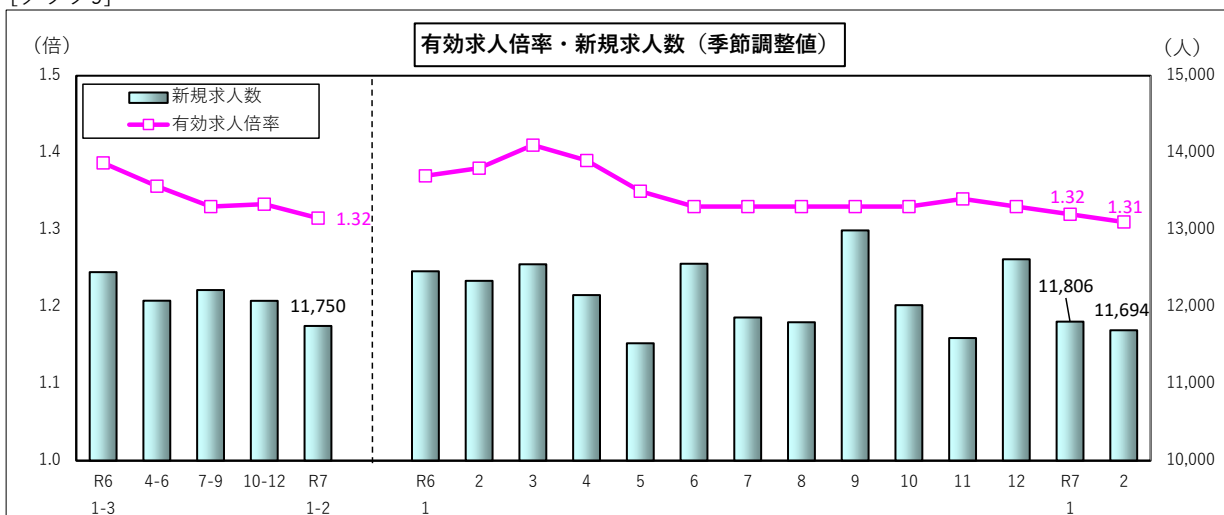


【群馬県】

3.雇用情勢

足踏みの状況にある

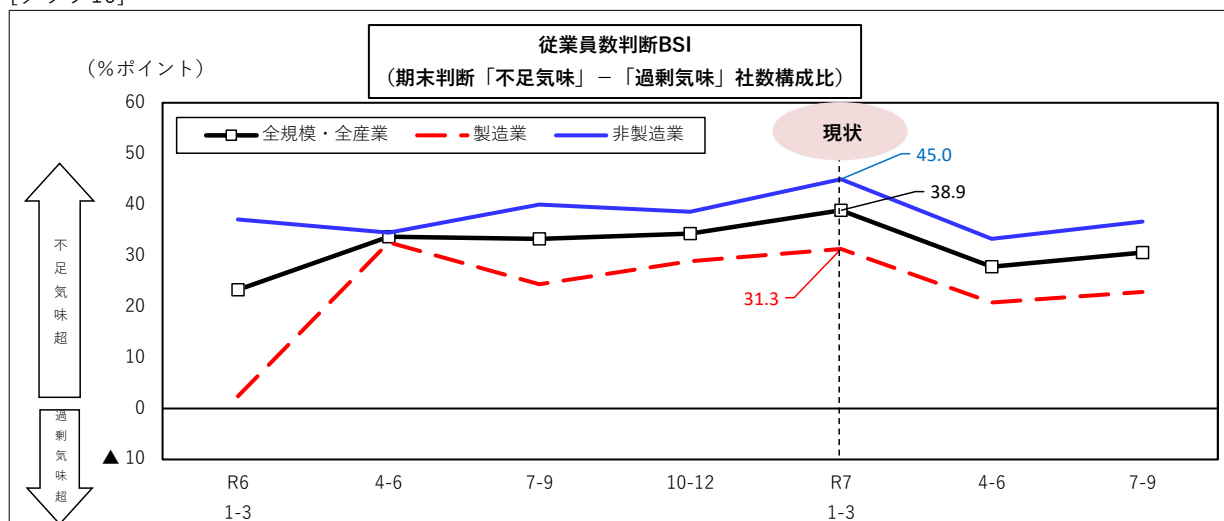
[グラフ9]



(注) 四半期の新規求人数は月当たりの平均。

【厚生労働省】

[グラフ10]

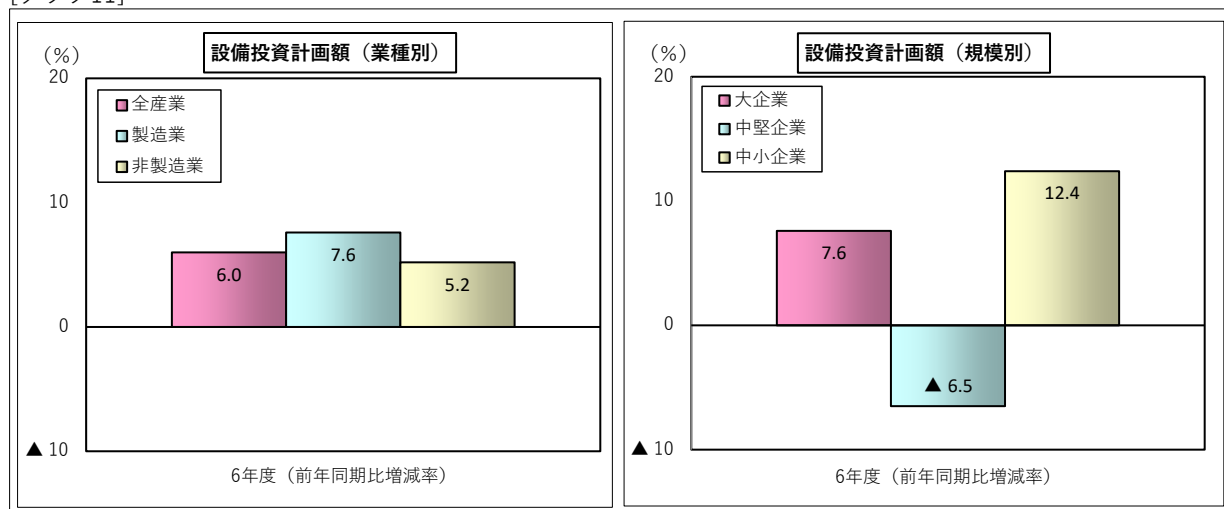


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている

[グラフ11]

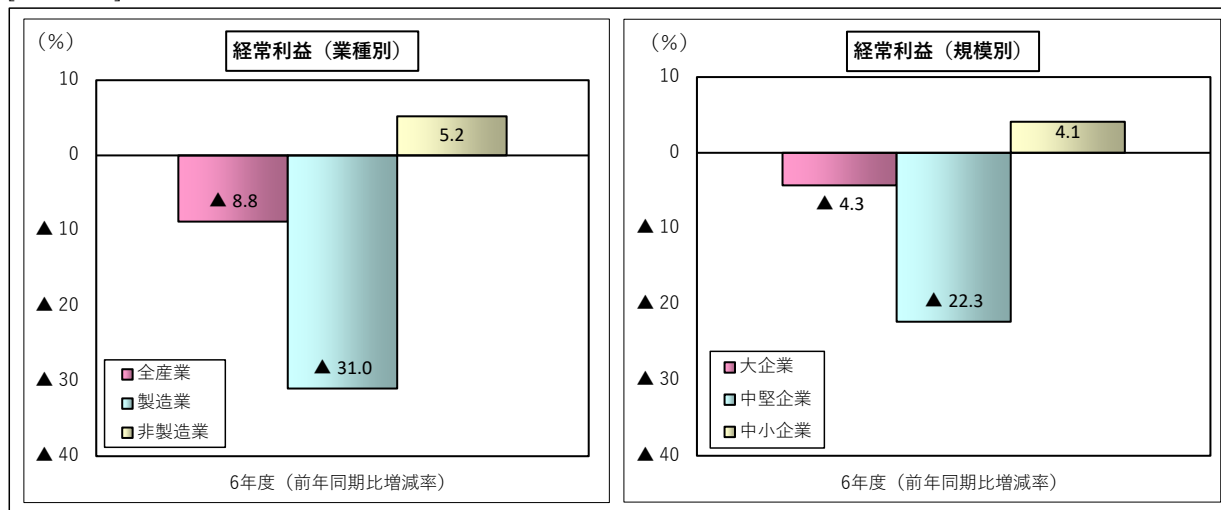


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

5.企業収益

6年度は減益見込みとなっている

[グラフ12]

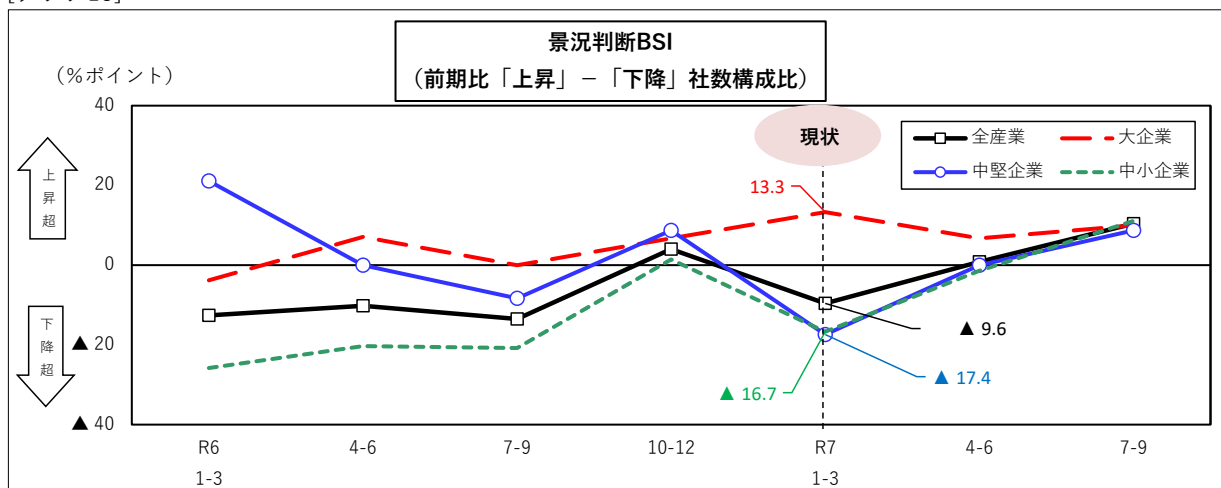


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

6.企業の景況感

「下降」超に転じている

[グラフ13]

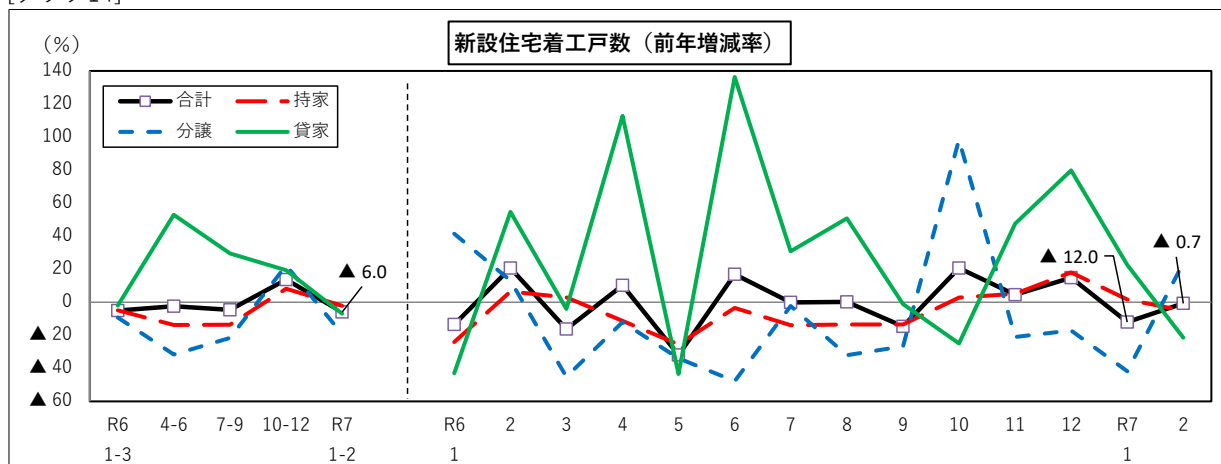


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ14]



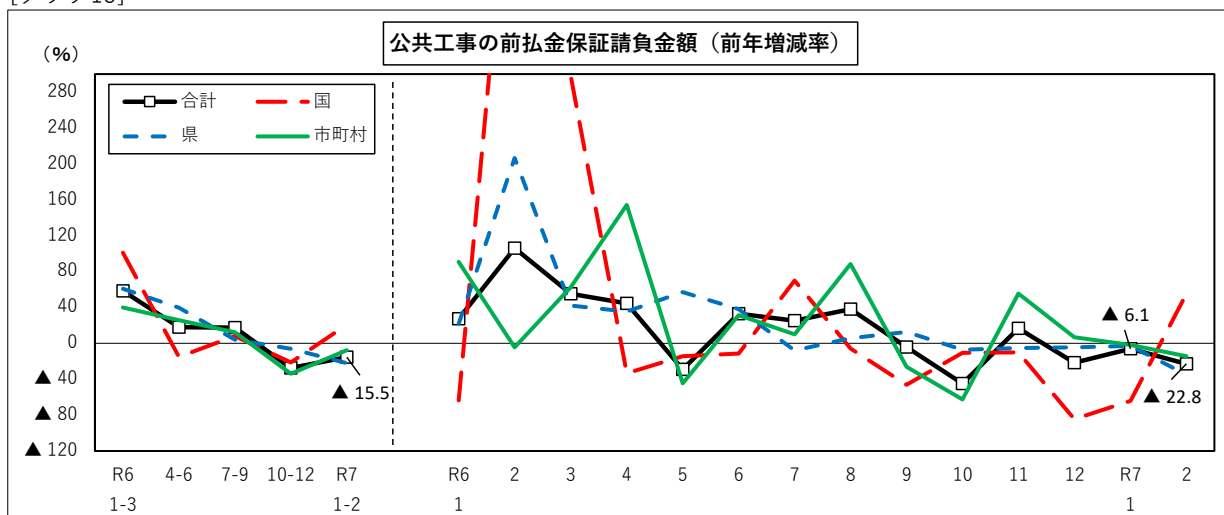
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を下回っている

[グラフ15]

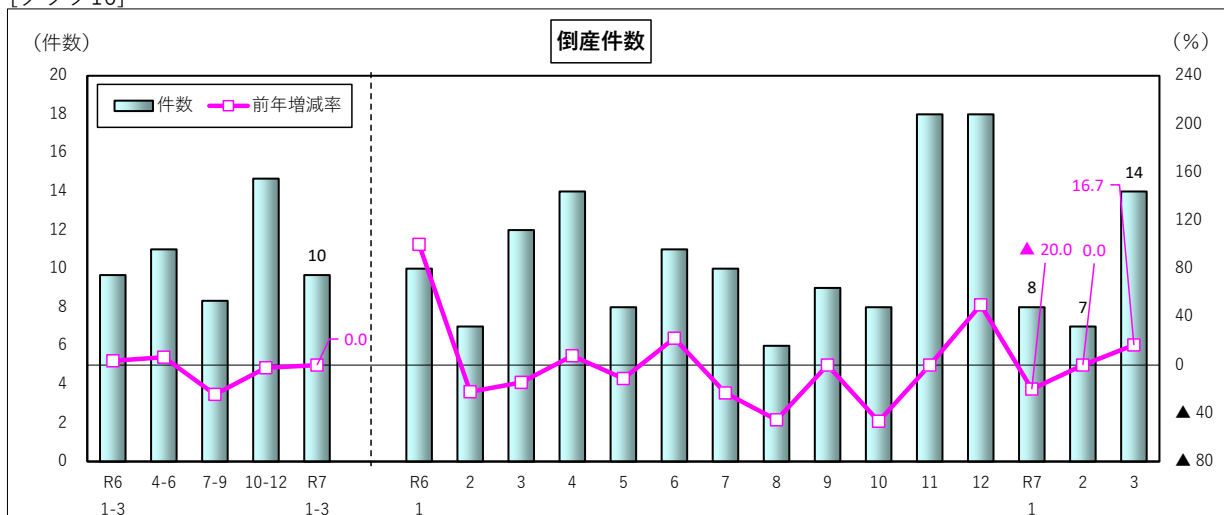


【東日本建設業保証株式会社ほか】

9.企業倒産

負債総額は前年を上回っている

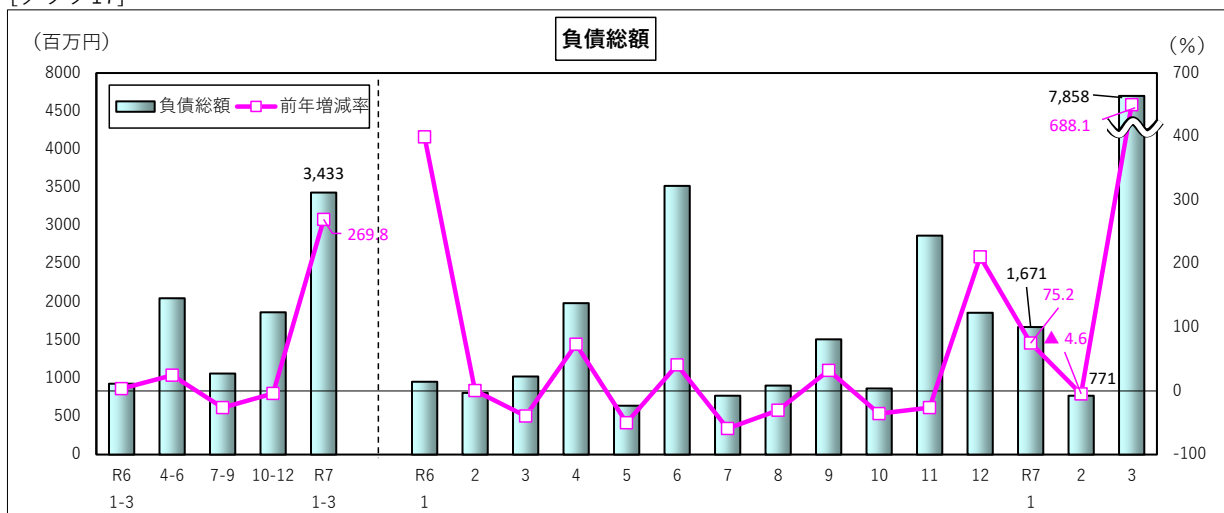
[グラフ16]



（注）調査対象は負債額1,000万円以上。四半期の件数は月当たりの平均。

【(株)東京商工リサーチ前橋支店】

[グラフ17]



（注）調査対象は負債額1,000万円以上。四半期の負債総額は月当たりの平均。

【(株)東京商工リサーチ前橋支店】